

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 船越 俊之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 船越 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,887,870	5,256,979	23,699,849
経常利益(千円)	497,633	596,243	2,549,446
四半期(当期)純利益(千円)	339,567	386,615	1,721,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,091	348,944	2,805,189
純資産額(千円)	41,237,838	43,203,412	43,164,265
総資産額(千円)	49,524,216	50,448,760	50,657,502
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.65	12.53	54.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.3	85.6	85.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、日銀による異次元金融緩和や政府による経済対策期待から株高・円高是正が進行し、景況感は持ち直しの兆しを見せた期でありました。一方海外は、中国をはじめとする新興国の経済成長減速懸念や、さらには長引く欧州債務問題などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当社主力事業である熱交換器事業は、受注は一部で明るい兆しは見えてきたものの、売上は、受注残高が減少していたことに加え、主要業種である化学、空調、機械金属業界の動きが鈍かったこともあり、前年同期を下回ることとなりました。また、バルブ事業についても、化学を中心とする素材産業の設備更新が進まなかったことや、中国向け大口アイテムが減少したことにより、売上は前年同期を下回ることとなりました。一方、生活産業機器事業については、医薬機器および染色仕上機器部門で大口案件が受注できたことや、引き続き設備投資が活発な食品業界向けに殺菌機等を売上計上できたことにより、受注・売上とも前年同期を上回ることとなりました。また、その他事業の売上についても、マレーシア子会社であるHISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.がASEAN地域の熱交換器需要を取り込み好調に推移したことや、中国子会社および国内子会社も堅調に推移したことにより前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント間の内部取引消去後の受注高は5,972百万円（前年同期比106.0%）、売上高は5,256百万円（同107.6%）となりました。利益につきましては、熱交換器事業とバルブ事業の売上減少の影響が大きかったものの、生活産業機器事業およびその他事業が増収増益となったため、営業利益は457百万円（同129.4%）、経常利益は596百万円（同119.8%）、当期純利益は386百万円（同113.9%）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、注記事項のセグメント情報等に記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	32,732,800	-	4,150,000	-	5,432,770

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,866,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,515,000	30,515	-
単元未満株式	普通株式 351,800	-	-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	30,515	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町四丁目2-14	1,866,000	-	1,866,000	5.70
計	-	1,866,000	-	1,866,000	5.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,327,804	9,922,457
受取手形及び売掛金	2 8,967,936	2 7,807,064
商品及び製品	1,805,485	1,905,644
仕掛品	1,436,914	1,551,371
原材料及び貯蔵品	995,102	980,237
繰延税金資産	759,020	628,883
その他	1,430,206	1,586,569
貸倒引当金	6,104	6,104
流動資産合計	23,716,366	24,376,124
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,088,652	7,982,972
機械及び装置(純額)	1,992,449	1,913,447
その他(純額)	2,314,125	2,403,131
有形固定資産合計	12,395,226	12,299,552
無形固定資産		
ソフトウェア	59,520	56,729
その他	96,872	193,580
無形固定資産合計	156,392	250,310
投資その他の資産		
投資有価証券	13,269,467	12,519,254
長期貸付金	642,374	642,224
その他	1,061,736	944,801
貸倒引当金	584,062	583,506
投資その他の資産合計	14,389,516	13,522,773
固定資産合計	26,941,135	26,072,636
資産合計	50,657,502	50,448,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,873,934	2 4,897,533
未払法人税等	33,995	73,756
製品保証引当金	96,528	91,228
賞与引当金	454,700	243,960
その他	1,249,172	1,268,927
流動負債合計	6,708,329	6,575,406
固定負債		
退職給付引当金	308,971	263,733
繰延税金負債	442,245	375,456
その他	33,690	30,752
固定負債合計	784,907	669,942
負債合計	7,493,237	7,245,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	28,938,714	29,016,664
自己株式	1,480,382	1,481,514
株主資本合計	40,422,782	40,499,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444,069	2,286,896
繰延ヘッジ損益	24,042	24,606
為替換算調整勘定	309,193	429,371
その他の包括利益累計額合計	2,729,220	2,691,660
少数株主持分	12,263	12,150
純資産合計	43,164,265	43,203,412
負債純資産合計	50,657,502	50,448,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,887,870	5,256,979
売上原価	3,724,210	3,959,656
売上総利益	1,163,660	1,297,322
販売費及び一般管理費	810,276	840,101
営業利益	353,383	457,221
営業外収益		
受取利息	27,885	19,363
受取配当金	116,147	118,512
持分法による投資利益	571	3,382
その他	9,447	11,360
営業外収益合計	154,052	152,619
営業外費用		
支払利息	1,181	843
為替差損	8,321	11,704
その他	299	1,048
営業外費用合計	9,802	13,597
経常利益	497,633	596,243
特別損失		
70周年記念行事費用	24,908	-
特別損失合計	24,908	-
税金等調整前四半期純利益	472,724	596,243
法人税、住民税及び事業税	21,980	56,611
法人税等調整額	156,565	153,128
法人税等合計	134,585	209,740
少数株主損益調整前四半期純利益	338,139	386,503
少数株主損失()	1,427	112
四半期純利益	339,567	386,615

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	338,139	386,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435,368	157,172
繰延ヘッジ損益	4,177	564
為替換算調整勘定	45,821	127,651
持分法適用会社に対する持分相当額	1,780	7,473
その他の包括利益合計	475,231	37,559
四半期包括利益	137,091	348,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,663	349,056
少数株主に係る四半期包括利益	1,427	112

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	3,000千円	- 千円
輸出受取手形割引高	107,428	98,922
受取手形裏書譲渡高	1,601	1,601

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	198,052千円	152,883千円
支払手形	921	1,287

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	296,801千円	267,930千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	286,834	9	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	308,665	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,349,112	1,412,188	852,179	4,613,480	274,390	4,887,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197,701	12,611	33,378	243,691	58,045	301,736
計	2,546,814	1,424,800	885,557	4,857,171	332,435	5,189,607
セグメント利益又は セグメント損失()	331,131	14,859	55,999	401,991	32,380	369,611

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	401,991
「その他」の区分の利益	32,380
棚卸資産の調整額	16,227
四半期連結損益計算書の営業利益	353,383

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,084,551	2,054,469	641,616	4,780,636	476,343	5,256,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239,082	11,387	30,915	281,385	134,453	415,839
計	2,323,634	2,065,856	672,532	5,062,022	610,796	5,672,819
セグメント利益又は セグメント損失()	162,524	249,672	1,221	410,975	40,129	451,105

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サンタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	410,975
「その他」の区分の利益	40,129
棚卸資産の調整額	11,165
その他の調整額	5,049
四半期連結損益計算書の営業利益	457,221

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの変更を実施しております。

従来、海外拠点における事業を報告セグメントである熱交換器、生活産業機器、バルブのそれぞれに区分しておりましたが、海外拠点の規模拡大と国内拠点、海外拠点それぞれの経営管理向上を図るため、「その他」に含め、前第2四半期連結累計期間より適用しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円65銭	12円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	339,567	386,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	339,567	386,615
普通株式の期中平均株式数(株)	31,870,471	30,866,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ)配当金の総額 308,665千円

(ロ)期末配当金 10円00銭

(二)効力発生日及び支払開始日 平成25年6月10日

(注)平成25年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社日阪製作所
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。